

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 7 月 30 日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎	
教育-42	文化財調査・整備事業	☒ 自治事務	主管課	文化財課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	2-(1) 歴史環境	施策の方針	2-(1)-①文化財の保護

1 事業の目的

対象	市民等
意図	有形・無形文化財、民俗文化財、埋蔵文化財等を適切に保護するため。
効果	文化財を適切に保護し、後世に伝える。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・文化財専門委員会を3回開催し、市指定文化財2件を新規に指定した。 ・鎌倉市指定文化財の適切な管理のため、文化財の所有者に対し管理補助金を交付した。 ・建築工事等により失われる埋蔵文化財の記録保存のため、6箇所の発掘調査を実施した。 ・令和2年度、令和3年度に実施した3件の発掘調査報告書を刊行した。 ・民間の調査会社を利用して発掘調査を実施する個人の費用負担軽減のため、補助金を2件交付した。 ・過去の発掘調査で撮影した写真、フィルムの恒久的な保管、活用のため、約1.4万枚をデジタル化した。	
--	--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値／目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算／当初)(千円)		予算額(千円)	
01	文化財の指定、調査、管理事業	文化財専門委員会の開催(報酬、報償費) 指定文化財管理補助金	新規市指定文化財件数(件)	608 / 617	617	98.5%	
				3,242 / 3,684	12,626		
02	埋蔵文化財発掘調査事業	市内遺跡発掘調査(作業委託、機材賃借) 発掘調査費補助金	市による発掘調査件数及び発掘調査補助金交付件数	8 / 17	17	47.1%	
				23,775 / 46,692	58,145		
03	埋蔵文化財調査管理事業	出土品再整理 保管施設賃借料 フィルムデジタル化	再整理箱数(件)	190 / 1,000	500	19.0%	
				45,897 / 58,880	50,806		
		財源内訳	国県支出金	48,444 / 72,623	68,772		
			地方債	0 / 0	0		
			その他特定財源	0 / 0	0		
			一般財源	24,470 / 36,633	52,805		
			事業費の合計(千円)		72,914 / 109,256		121,577
		人件費(千円)		82,303	81,558		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	4.0	4.0	4.2	3.1	
会計年度任用職員	41.0	35.0	40.0	35.0	35.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	文化財の指定、調査、管理事業	文化財専門委員の指導を受けながら、指定に向けて積極的に取り組み、指定件数を着実に増やしている。	有形・無形文化財、民俗文化財、史跡名勝天然記念物等の貴重な文化財を、調査・研究の成果に基づき指定・登録し、後世に確実に引き継いでいくため妥当な事業である。	現状で未指定の文化財の保護が課題となっており、当面は現状の把握と指定に向けた調査・研究を継続する。
02	埋蔵文化財発掘調査事業	市が実施した発掘調査の件数は昨年から1件増加した。調査費が高騰しているため、個人が補助金の交付を受けて自費で調査する件数は2件にとどまり、目標には至らなかった。	文化財保護法に基づき、工事等により失われる貴重な埋蔵文化財を記録、保存して未来へ引き継いでいく事業であり、妥当である。	発掘調査が必要となる件数に対し、調査の実施体制が十分ではないため、発掘調査着手までの期間が長期化している。職員の増員などにより、調査の需要に即応できる体制を整備する必要がある。
03	埋蔵文化財調査管理事業	目標とした再整理件数は、出土品の保管状況により左右される。件数は目標に達しなかったが、実質的な作業は着実に実施し、出土品の公開活用も進んでいる。	貴重な文化財である出土品を適切に管理し、公開活用を進めることで、地域の歴史や文化を知る機会の創出につながる。歴史的遺産と共生するまちづくりに寄与する事業である。	発掘調査実施後の成果の速やかな公開を図る必要がある。また、増え続ける出土品を適切かつ効率的に保管するシステムの構築が必要である。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
・市指定文化財の指定、管理補助金の交付により、文化財の保護が円滑に図られている。 ・現在未指定の文化財の分布及び現況の把握に努め、指定に向けた調査・研究を進めていく。 ・市が直営で実施する発掘調査件数を維持するとともに、発掘調査の待機時間短縮に向けて、引き続き発掘調査費補助金等を活用しつつ、調査担当職員の増員などにより体制の整備を図る。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	新規市指定文化財件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市にとって重要な文化財の適切な保護を進めるため。	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
	実績値	1.0	1.0	1.0	2.0			
	達成率	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%			

指標(単位)	市による発掘調査件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
開発等によって失われる埋蔵文化財の記録保存を確実にするため。	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
	実績値	5.0	5.0	5.0	6.0			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	120.0%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	指定文化財件数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	608	111	51	59	149	122	33	41

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	文化財の整備や管理、調整等に必要な業務量は文化財の数に比例するため、自治体の人口規模や財政規模ではなく、指定文化財の件数を指標として、必要な経費を確保し、事務体制を整備する必要がある。
--------------------------	--